

コロナ禍における海外進出企業の安全確保

～邦人への犯罪やテロ、ワクチン接種など政府の取り組みについて～

2021年11月12日(金) 安全対策セミナー

内閣官房副長官補付企画官

外務省 領事局邦人テロ対策室長

経済局官民連携推進室日本企業海外安全対策特別専門官

領事局帰国邦人新型コロナウイルス・ワクチン接種支援室長

石丸 淳

CONTENTS

はじめに

コロナウイルス情報

コロナウイルスの感染状況
と変異株拡大・水際対策

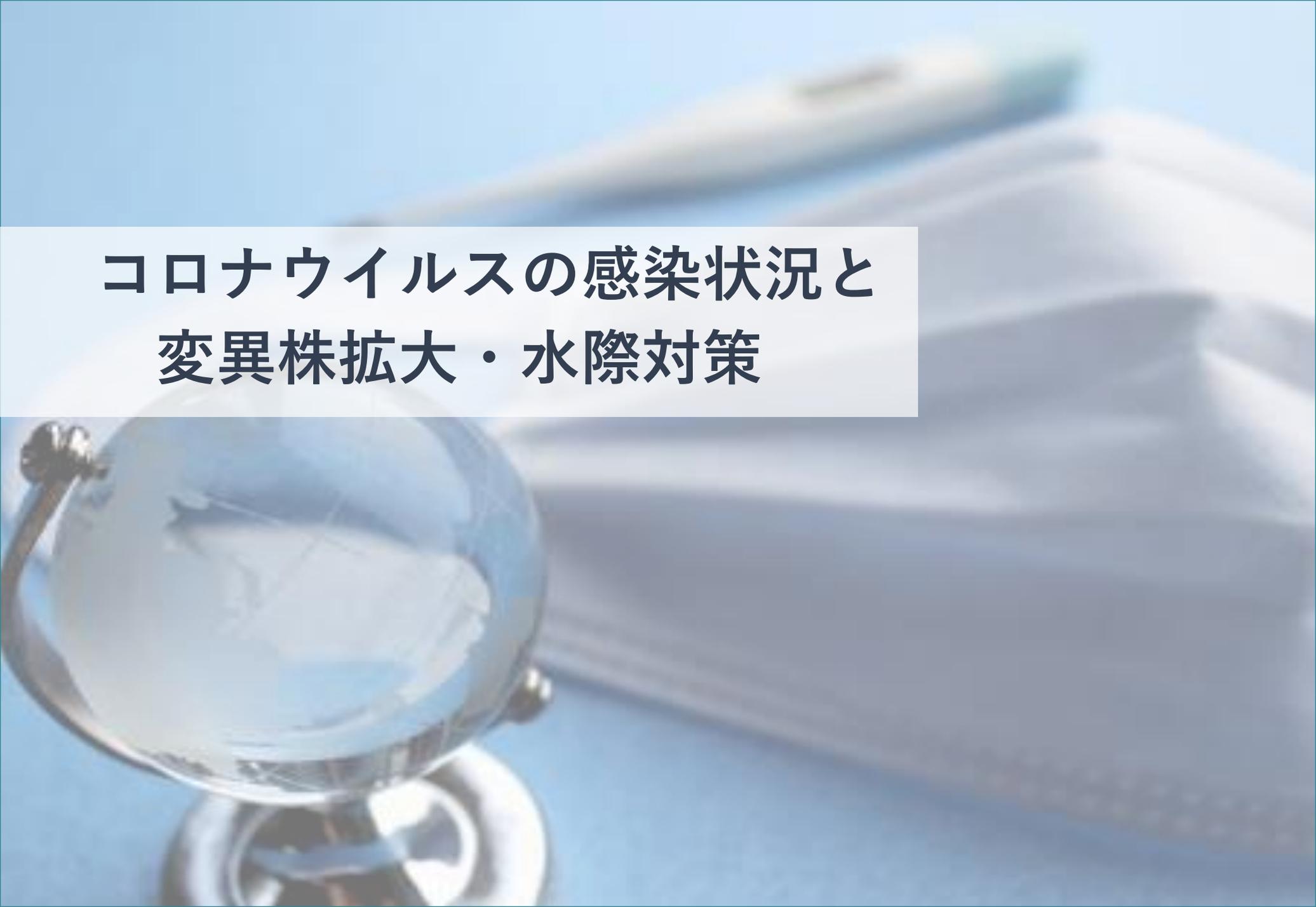
海外安全リスクと備え

1. 治安・政情の悪化（テロ、暴動、デモ）
2. 犯罪（窃盗、強盗、詐欺、誘拐等）
3. 自然災害
4. 感染症

コロナ禍における邦人の被害事例

1. 風評被害、ヘイトクライム
2. 強盗・傷害・詐欺被害、侵入事案
3. その他の事件など

おわりに

A blurred background image of a desk. In the foreground, a small globe is visible on the left. A pen lies horizontally across the top of the desk. Several sheets of paper are scattered on the desk surface. The overall scene is softly lit, creating a professional and academic atmosphere.

コロナウイルスの感染状況と 変異株拡大・水際対策

水際強化措置に係る指定国・地域一覧

令和3年11月5日時点

1 11月5日付けの追加指定（11月8日午前0時以降適用開始）

検疫所の宿泊施設での待機期間の変更

- (1) 6日間待機→3日間待機 : アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、スリナム、フィリピン、ブラジル
- (2) 待機なし →3日間待機 : ウクライナ、ケニア、ネパール、ハイチ、モロッコ、モンゴル、ロシア(沿海地方)
- (3) 3日間待機→待機なし : アラブ首長国連邦、アルバニア、インド、インドネシア、ウルグアイ、カザフスタン、ギニア、キューバ、ギリシャ、ザンビア、ジョージア、スリランカ、セーシェル、タンザニア、チリ、デンマーク、パラグアイ、バングラデシュ、ベルギー、ボリビア、ポルトガル、マレーシア、南アフリカ共和国、モザンビーク、モルディブ、リビア、ロシア(シベリア地方)

2 水際強化措置に係る指定国・地域一覧（11月8日午前0時以降適用開始）

- (1) 検疫所の宿泊施設での10日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（0か国）なし
- (2) 検疫所の宿泊施設での6日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（3か国）トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー
- (3) 検疫所の宿泊施設での3日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（19か国・地域）アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、英国、エクアドル、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ドミニカ共和国、トルコ、ネパール、ハイチ、パキスタン、フィリピン、ブラジル、モロッコ、モンゴル、ロシア(沿海地方、モスクワ市)

ワクチン接種証明書による待機期間の短縮等について

1

1. 「検疫所が確保する宿泊施設での待機対象となっていない国・地域」または「検疫所が確保する宿泊施設で3日間の待機対象となっている指定国・地域」から入国・帰国
2. 条件を満たした有効なワクチン接種証明書の写しを検疫に提出

入国後14日目までの自宅等での待機期間中、入国後10日目以降に自主検査し、陰性結果を入国者健康確認センターに届け出ることにより、**残りの待機期間が短縮**

2

1. 検疫所が確保する宿泊施設にて3日間の待機対象となっている「水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域」から入国・帰国
2. 条件を満たした有効なワクチン接種証明書の写しを検疫に提出

検疫所が確保する宿泊施設での待機及び入国後3日目の検査を求めない

外国で発行された証明書 ※ (1) ~ (3) のすべてを満たすもの

11月9日時点

(1) 下記の事項が日本語又は英語で記載されていること。

氏名、生年月日、ワクチン名又はメーカー、ワクチン接種日、ワクチン接種回数 (注1)

(注1) 接種証明書が日本語又は英語以外で記載されている場合、接種証明書の翻訳 (日本語又は英語) が添付され、接種証明書の記載内容が判別できれば有効とみなします。

(2) 下記のいずれかのワクチンを2回以上接種し、日本入国・帰国時点で2回目の接種日から14日以上経過していることが分かること。(注2)

ワクチン名/メーカー	指定日	指定解除日
コミナティ (COMIRNATY) 筋肉注射 / ファイザー (Pfizer)	令和3年9月27日	
バキスゼブリア (Vaxzevria) 筋肉注射 / アストラゼネカ (AstraZeneca) (注3)	令和3年9月27日	
COVID-19 ワクチンモデルナ (COVID-19 Vaccine Moderna) 筋肉注射 / モデルナ (Moderna)	令和3年9月27日	

(注2) 異なる種類のワクチンを接種した場合でも、合計の接種回数が2回以上かつ2回目の接種日から14日以上経過していれば有効と認めます。

(注3) インド血清研究所が製造する「コビシールド (Covishield)」については、「バキスゼブリア (Vaxzevria) 筋肉注射 / アストラゼネカ (AstraZeneca)」と同一のものとして取り扱います。

(3) 次頁に記載されたいずれかの国・地域の政府等公的な機関で発行されたワクチン接種証明書であること。

水際対策に係る新たな措置

有効と認められる新型コロナウイルス感染症に対する
ワクチン接種証明書発行国・地域

11月9日時点

(※印がある国・地域で発行される証明書は、2021年11月12日午前0時以降に入国・帰国される方から本措置の対象)

国・地域名		
北米	カナダ (マニトバ州)	スロベニア
米国全土 (CDCカード)	カナダ (サスカチュワン州)	チェコ
米国 (北マリアナ)	カナダ (ノバスコシア州)	デンマーク
米国 (ニューヨーク州)	カナダ (ノースウエスト準州)	ドイツ
米国 (ニューヨーク市)	カナダ (ヌナブト準州)	トルクメニスタン
米国 (バージニア州)	欧州	バチカン
米国 (ペンシルベニア州フィラデルフィア市)	アイスランド	ハンガリー
米国 (メリーランド州)	アイルランド	フィンランド
米国 (ルイジアナ州)	アンドラ	フランス
米国 (ワシントンDC)	イタリア	ブルガリア
米国 (ワシントン州)	英国	ベラルーシ
米国 (オレゴン州)	エストニア	ベルギー
米国 (グアム)	オーストリア	ポーランド
米国 (カリフォルニア州)	オランダ	ポルトガル
米国 (アリゾナ州)	キプロス	マルタ
カナダ (アルバータ州)	ギリシャ	ラトビア
カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	クロアチア	リトアニア
カナダ (ユーコン準州)	コンゴ	ルーマニア
カナダ (ケベック州)	ジョージア	ルクセンブルク
カナダ (オンタリオ州)	スイス	アジア
カナダ (ニューファンドランド・ラブラドール州)	スウェーデン	インドネシア
カナダ (ニューブランズウィック州)	スペイン	韓国
	スロバキア	シンガポール

水際対策に係る新たな措置

有効と認められる新型コロナウイルス感染症に対する
ワクチン接種証明書発行国・地域

11月9日時点

(※印がある国・地域で発行される証明書は、2021年11月12日午前0時以降に入国・帰国される方から本措置の対象)

国・地域名	中南米
アジア（続き）	エクアドル
スリランカ	グアテマラ
タイ	コスタリカ
フィリピン※	ジャマイカ※
ブルネイ	ドミニカ国※
ベトナム	ニカラグア※
香港	パラグアイ
マレーシア	ベリーズ
モルディブ	ホンジュラス
大洋州	中東・アフリカ
オーストラリア	アラブ首長国連邦
サモア	イスラエル※
パラオ	ガボン
パプアニューギニア	チュニジア
マーシャル諸島	トルコ
	バーレーン
	レバノン

A close-up photograph of a hand placing a cork letter 'K' to complete the word 'RISK' on a dark wooden surface. The letters 'R', 'I', 'S', and 'K' are made of cork and are arranged in a line. The hand is positioned on the right side of the frame, with the index finger and thumb holding the 'K' letter. The background is a dark, textured wooden surface.

RISK

海外安全リスクと備え

海外で生活する際の外部リスクとしては、主に以下があると言われています。

1 治安・政情の悪化（テロ、暴動、デモ）

2 犯罪（窃盗、強盗、詐欺、誘拐等）

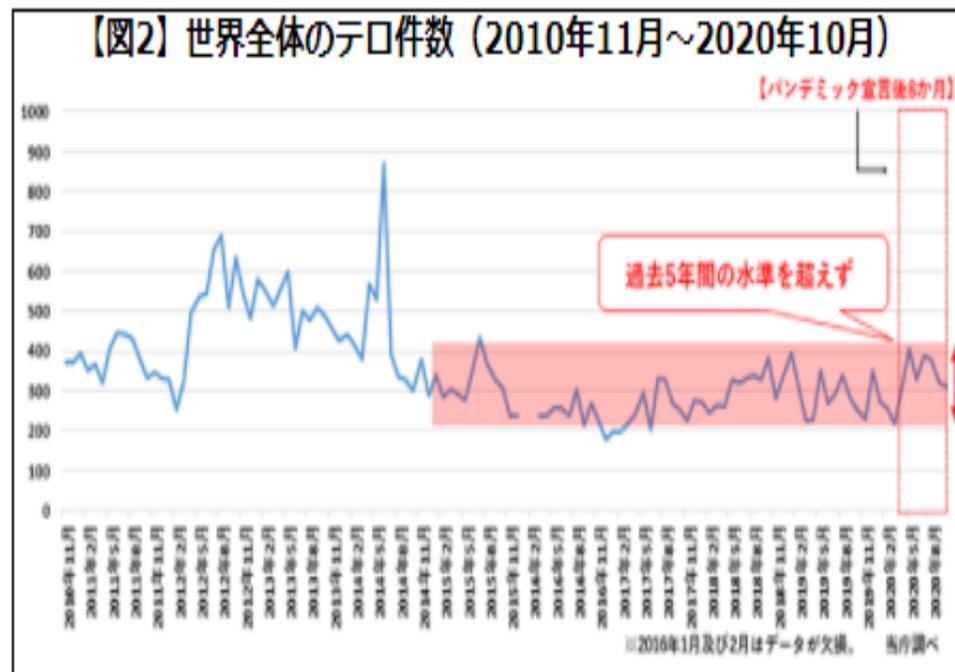
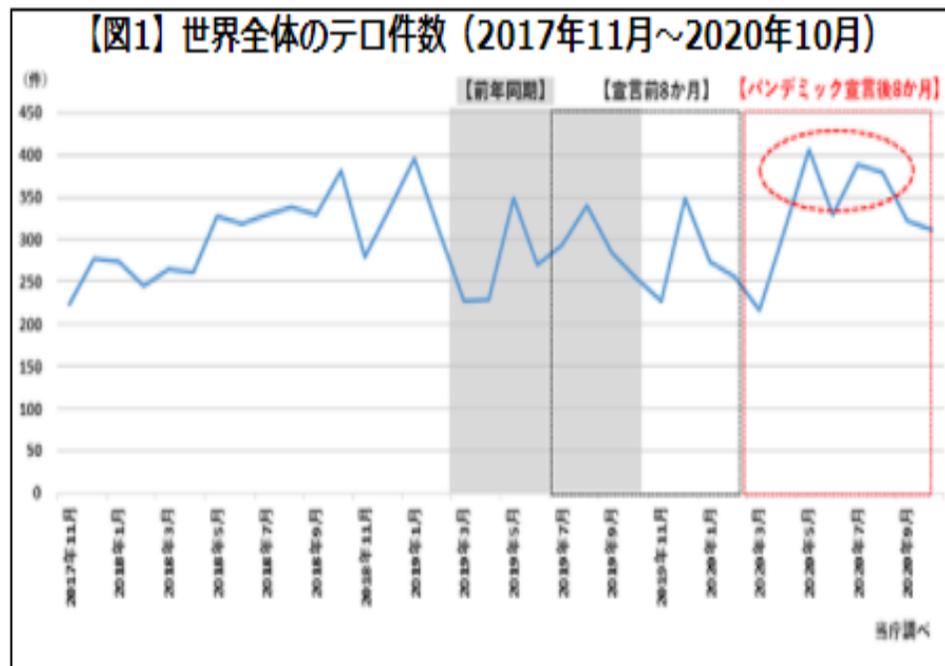
3 自然災害

4 感染症

この他に法規制の変更や不透明な運用も外部リスクと言えます。

この4つのリスクを見ていきましょう

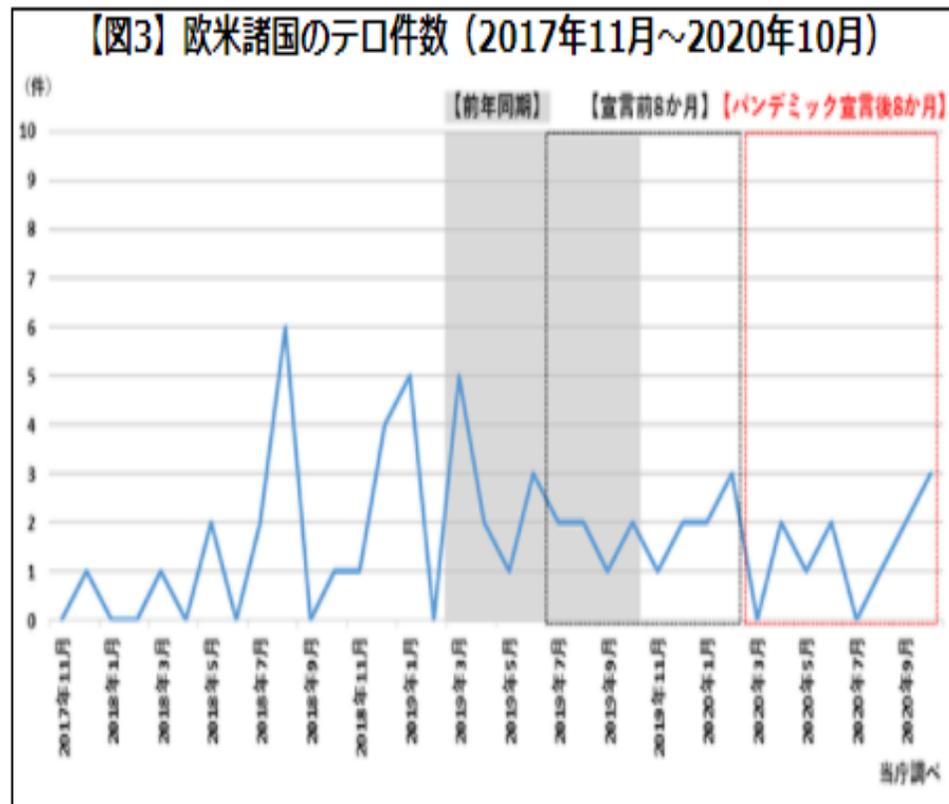
【世界全体】



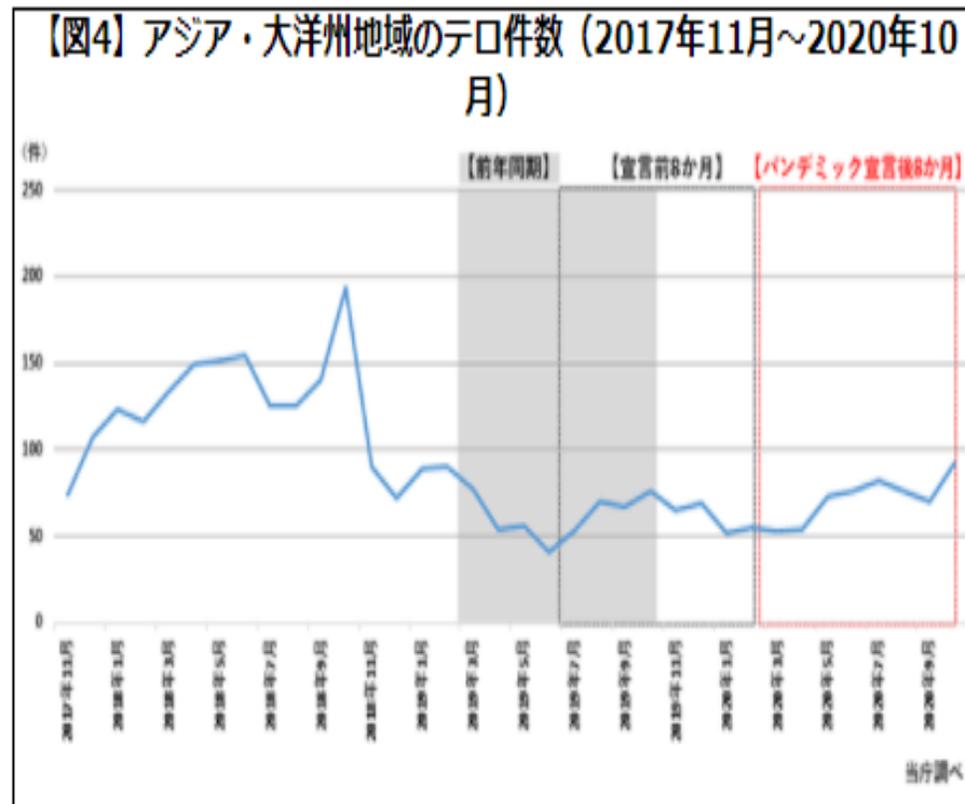
出典：公安調査庁「国際テロリズム要覧2021」

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の状況においても依然としてテロ事件が多発。
- ・ 2020年4月から同5月にかけてのテロ件数の倍増は、主に中東地域（イラク）及びアフリカ地域（マリ、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、モザンビーク及びソマリア）でのテロに起因するものの、欧米等でも引き続き発生していることに要注意。

【欧米諸国】

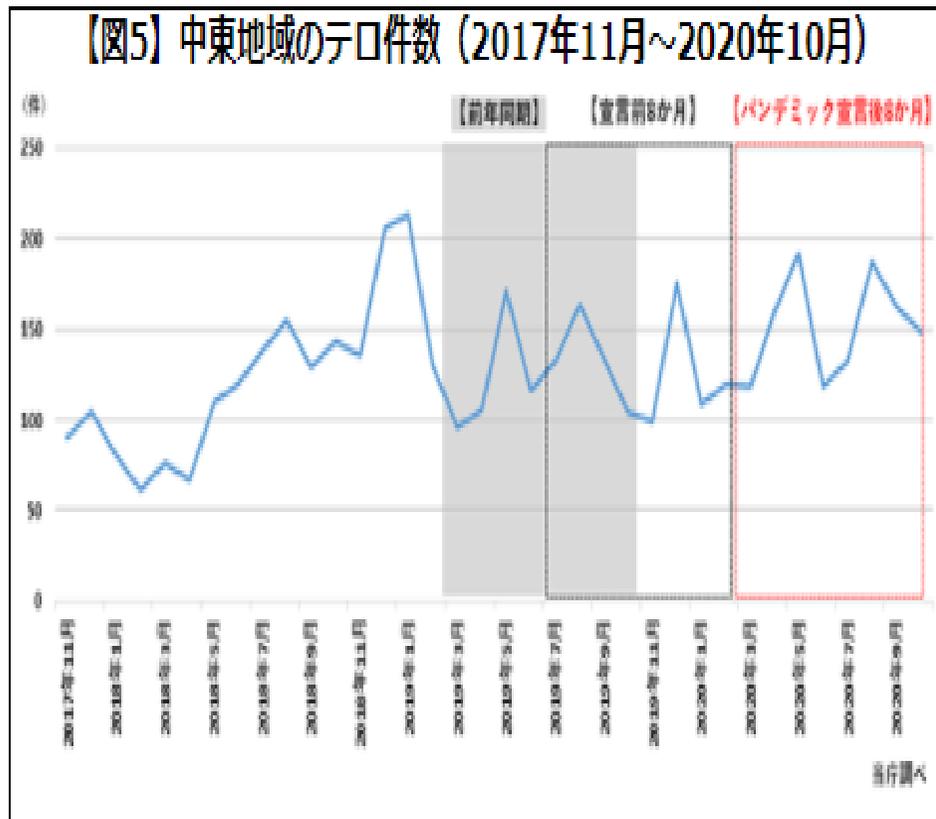


【アジア・大洋州地域】

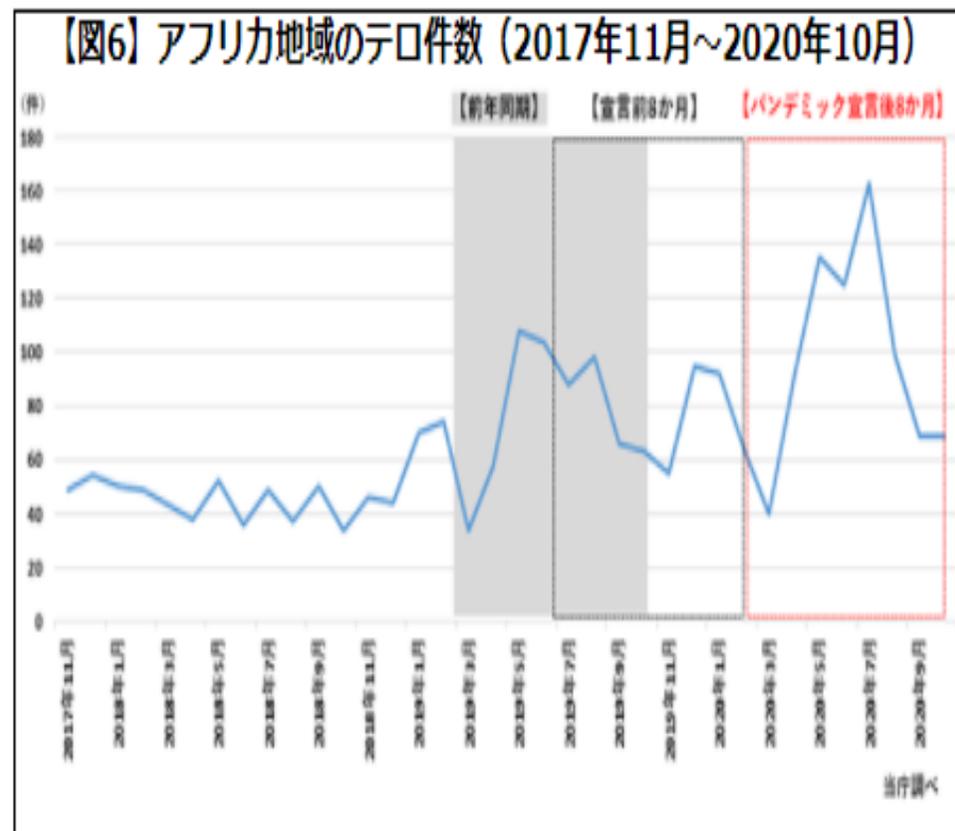


出典：公安調査庁「国際テロリズム要覧2021」

【中東地域】



【アフリカ地域】



出典：公安調査庁「国際テロリズム要覧2021」

近年日本人が被害に遭ったテロや爆発事件

- 2016年 ブリュッセルにおけるテロ事件（2名負傷）
- 2016年 バングラデシュにおける襲撃テロ事件（7名死亡、1名負傷）
- 2019年 スリランカにおける同時爆破テロ事件（1名死亡、4名負傷）
アフガニスタンにおける邦人殺害テロ事件（1名死亡）

※ このほか、日本人の被害はないものの、2017年以降も欧州（英・仏・西・露等）、米国、東南アジア（フィリピン、インドネシア）でテロ事件が複数発生。



- 欧米・アジア等（＝日本企業の海外活動の中心）への広がり
- ソフトターゲット＝ショッピングモール、レストラン、空港等
ホームグロウン型 / ローンウルフ型の増加
(国外のイスラム過激思想に感化) (組織的背景のない単独犯行)
- テロ発生の予測や防止が困難に（こうした傾向は、ISILのイラク・シリアでの拠点喪失後も継続）
- 米軍撤退後のアフガニスタン情勢はアル・カーイダ、ISILの活性化につながるか
→ アフガニスタン国内では、タリバーンと敵対するISILによるテロ（空港テロ、シーア派モスクへのテロ等）が発生。
- 仮想通貨による資金の調達



ローンウルフ
**ジャカルタ警察本部
銃撃テロ**

場所 インドネシア ジャカルタ首都特別州
 日時 2021年3月31日 午後4：30頃
 手段 銃
 容疑者 25歳のインドネシア人の女性
 被害 被害者なし
 概要 国家警察本部の敷地内に銃を持った女性が裏口から侵入し、警察官らに道を尋ねた後、6回発砲
 女性は警察官により射殺された
 女性はSNSに過激派組織ISILに関する投稿をしたり、自宅に「イスラム教においてジハードは最高のものだ」などを書いた手紙を残していたことから、警察はISILの支持者によるテロの可能性が高いとみて捜査



アフガニスタン国内でのISILによるテロ

場所 アフガニスタン北東部クンドゥーズ市
 日時 2021年10月8日
 手段 爆弾
 容疑者 「ISILホラサーン州」が犯行声明を発出
 被害 40名以上が死亡、140名以上が負傷
 概要 金曜礼拝が行われていたシーア派のモスクで自爆攻撃犯が爆弾チョッキを起爆
 攻撃されたサイド・アバド・モスクは、ISなどイスラム教スンニ派の過激派勢力が異端とみなして攻撃対象としているイスラム教シーア派が集まる施設だった

1億円超の仮想通貨を押収

米国司法省は13日、当局がテロ資金調達ネットワークに対する大規模な取り締まりを実施したことを発表。100万ドル（1億円）を超える仮想通貨を押収したと報告した。



当局によると、捜査対象となった3つのネットワークでは、新型コロナウイルスのパンデミックに際したPPE（医療機関向けの個人用保護具）の違法販売や、仮想通貨ビットコイン（BTC）などで資金を集めていた。アルカイダ、ISIS、ハマスなどイスラム原理主義組織が関与していた疑いがある。

捜査は、内国歳入庁（IRS）、国土安全保障省（HSI）、連邦捜査局（FBI）のエージェントが協力して行われ、ハマスの軍事部門アルカサル旅団のアカウントの資金洗浄に関わった、150の仮想通貨アカウントをすべて捕捉したという。

テロ資金の確保には、ソーシャルメディアを駆使し、医療用の「N95マスク」をフェイスブックなどを利用して販売。慈善団体と称してソーシャルメディアで活動する「Merciful Hands」は、シリアの武装グループと繋がっていたという。

ハマス、資金集めに仮想通貨利用 イスラエルは対策強化

8/11(水) 16:54 配信 1  



イスラエル軍による空爆で破壊され、がれきの処理が進むパレスチナ自治区ガザ=6月（共同）

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスが、ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）での資金集めに力を入れている。取引の匿名性が高いため、5月のイスラエル軍との戦闘以降、寄付が急増。ハマスをテロ組織に指定し敵対するイスラエル政府は口座差し押さえなどの対策を強めている。

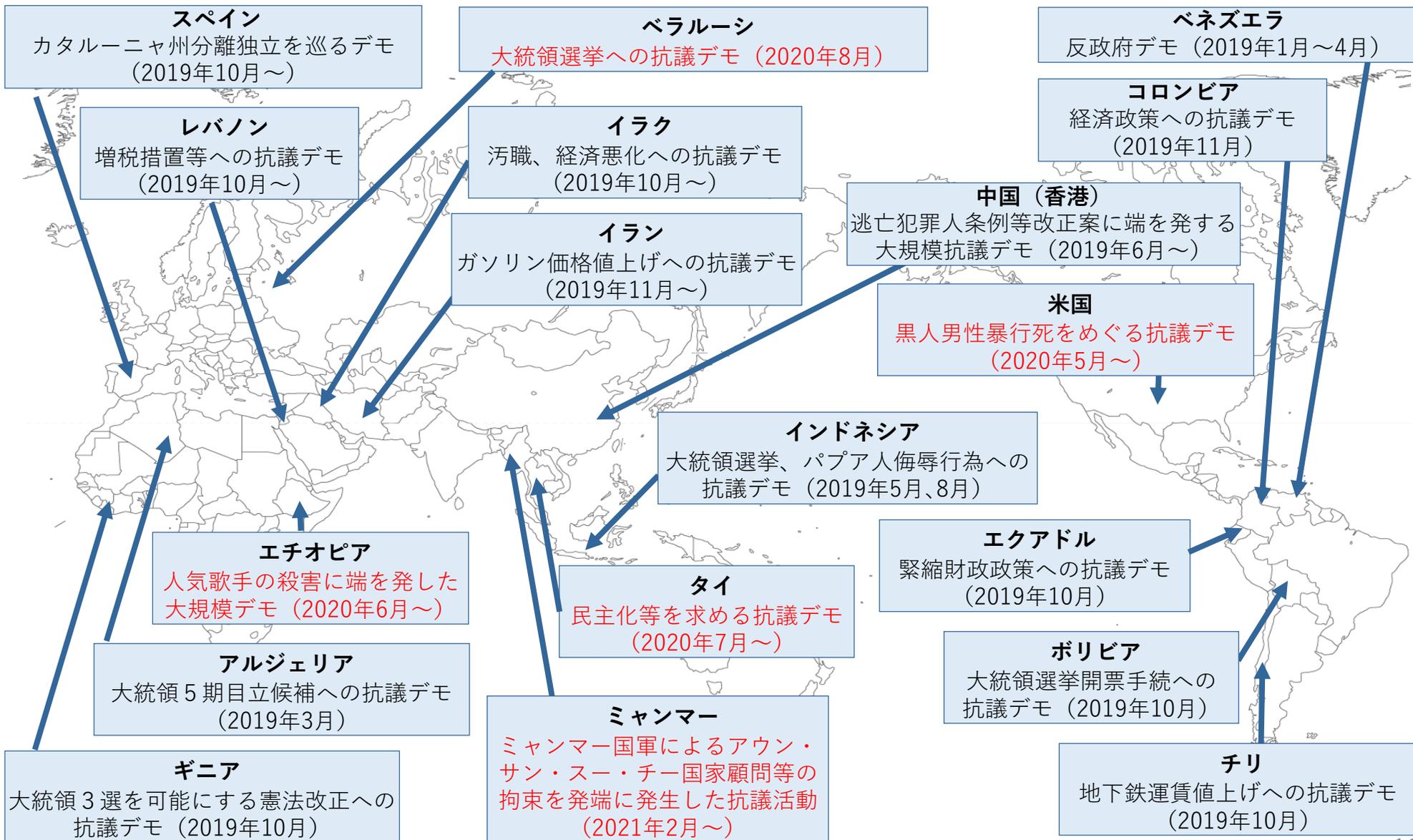
仮想通貨分析企業「エリプティック」によると、ハマスの軍事部門がビットコインによる資金集めを始めたのは

2019年1月で、今年6月3日までに10万8千ドル（約1200

万円）相当を集めた。当初は月に数千ドル程度だったが、戦闘が始まった5月10日からの1カ月弱だけで7万3千ドルに上った。

主な大規模デモ・暴動（2019年～）

※赤字は2020年以降に起きたものを記載



2月～ ミャンマー国軍による
アウン・サン・スー・チー国家顧問等の
拘束を発端に発生した抗議活動



ミャンマー全土で抗議活動が激化

1 デモ情報やフライトに関する**領事メール**を随時配信（2月～）

- 夜間外出禁止令、デモに関する情報の共有
- 不要不急の外出を控えるよう呼びかけ
- 帰国のための直行便の運航に関する情報を随時配信

2 ヤンゴンほか**危険レベル2**へ引き上げ（2月21日）

レベル1 十分な注意を要する → レベル2 不要不急の渡航中止

3 **スポット情報**の発出（3月9日、4月9日）

真に必要なかつ急を要する用務等がない場合には、商用便による**帰国の是非**を検討するよう改めて呼びかけ



✓ 通信の遮断

- ・ ・ ・ ・ インターネット回線の遮断により、領事メール等の安全情報が受信できず。
⇒ 携帯電話のショートメッセージサービス等で情報を伝達する連絡網を整備することで対応

✓ 国際線の一時停止・減便

- ・ ・ ・ ・ ANAは、臨時便を運行予定。第三国経由も、韓国・仁川経由便、マレーシア・クアラルンプール経由便が運航。

✓ 政府機関の機能停止

- ・ ・ ・ ・ 治安の悪化により、一時はPCR検査機関が機能不全に。滞在許可証の延長も困難に。

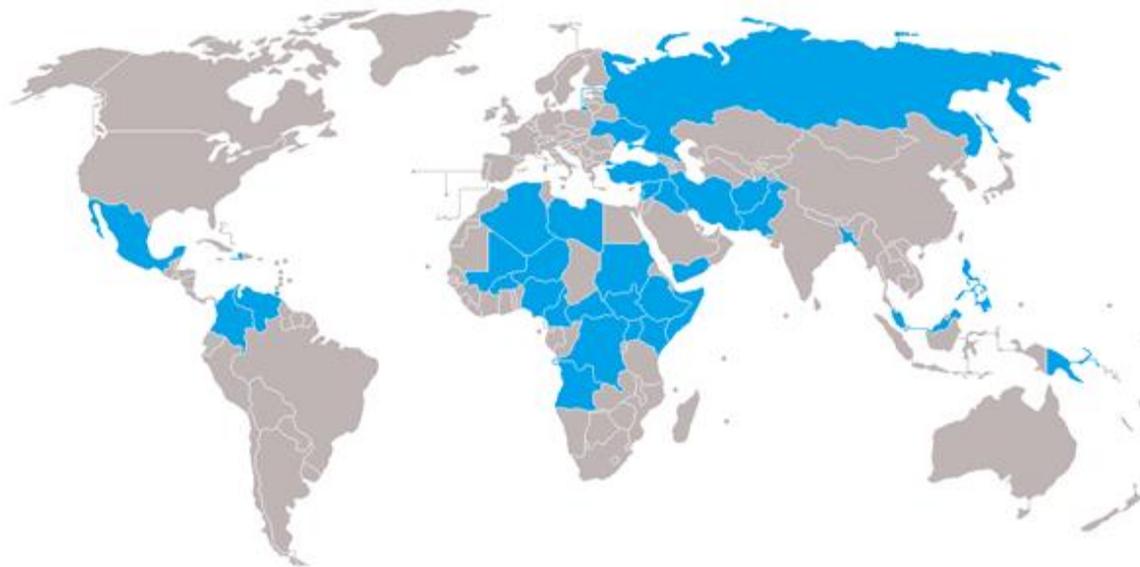
✓ 銀行の機能停止

- ・ ・ ・ ・ 民主派の不服従運動により一部の銀行機能が停止。海外送金ができない状況が発生。

✓ 外出自粛や経済活動の停止

- ・ ・ ・ ・ 戒厳令により、ドライバーが出勤不可能となり、移動が大幅に制限（徒歩圏内のみ限定）。生活必需品の買い出しに影響。
3月下旬のサイレント・ストライキでは、従業員の出勤も困難に。

出典：U.S. Department of State
Overseas Security Advisory Council



【外務省が発信する危険レベルとの関係】

危険レベルが低い国【例：マレーシア（大部分がレベル0）、トルコ（大部分がレベル0、1）】でも誘拐・人質のリスクが高い国もあるので 注意！

※ 米 국무省が誘拐・人質のリスクが高いとする35カ国

アジア・大洋州	バングラデシュ、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、パキスタン
北米・中南米	ベネズエラ、コロンビア、メキシコ、トリニダード・ドバコ、ハイチ
欧 州	トルコ、ロシア、ウクライナ
中東・アフリカ	アフガニスタン、アルジェリア、アンゴラ、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ（民）、エチオピア、イラン、イラク、ケニア、レバノン、リビア、マリ、ウガンダ、ニジェール、ナイジェリア、ソマリア、南スーダン、スーダン、シリア、イエメン

中南米地域及びメキシコと国境を接する米国の都市

身代金誘拐 (kidnapping-for-ransom)

最近では、資産家や企業主などの富裕層のみならず、中流階級も狙われるなど標的が拡大傾向。



短時間誘拐 (express kidnapping)

路上・車上で一般市民や観光客を拘束し、凶器等で脅迫してA T Mへ連れて行き、クレジットカード等で現金を引き出させた上で所持金等を奪った後、短時間のうちに解放。

偽警察官による偽装検問やタクシー運転手等を装い犯行に及ぶなど、周到な準備をして実行されるものもある。

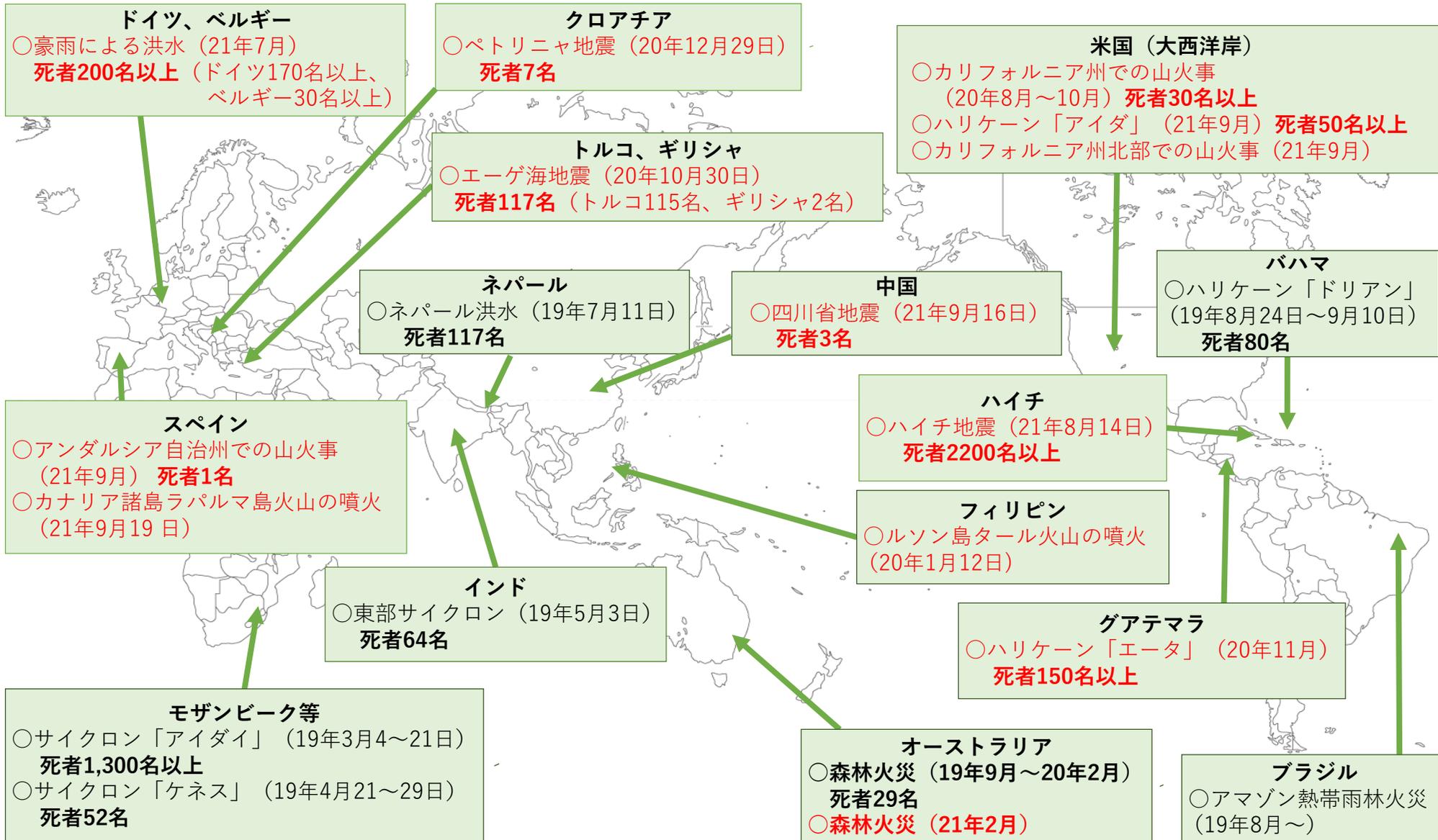
偽装誘拐 (virtual kidnapping)

実際には誘拐していないのに誘拐を装って短時間のうちに現実的に支払い可能な金額を振り込ませる。

例えば警官を装い宿泊先ホテルの部屋の固定電話に連絡し、捜査への協力を求めた上で、携帯電話番号、SNSのアカウントやパスワード等の個人情報を聞き出した後に、被害者のSNSのアカウントを乗っ取ることで誘拐犯の監視下におき、家族や所属企業等に身代金を要求する。スマートフォンを所持していれば誰でも被害者となる可能性がある。誘拐犯側とのコミュニケーションが成立する程度に外国語を理解する者が被害者となりやすい。

自然災害の発生状況 (2018年～)

※赤字は2020年以降に起きたものを記載



近年の主な感染症発生例



…現在も流行中



…現在は終息



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

サウジアラビア他中東各国
MERS (中東呼吸器症候群)
2015年、中東からの輸入症例を発端に、韓国国内で感染が拡大した例あり。

世界各地
狂犬病
犬だけではなく、コウモリやキツネなどの多くのほ乳類からも感染する。

世界各地
薬物耐性菌
抗菌薬の不適切な利用による薬物耐性菌の出現。

世界各地
麻しん
世界的に流行中。
ワクチン接種率向上が課題。

コンゴ民主共和国、ウガンダ
エボラ出血熱
2018年に発生し、史上2番目の流行(コンゴ(民)では最大。ウガンダでも輸入症例が発生)。2020年6月、PHEIC(国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態)の終了宣言が発出された。他方、コンゴ(民)の赤道州におけるエボラ出血熱の症例は増加傾向。

中国
鳥インフルエンザ (H7N9)
ヒト感染を経て、新型インフルエンザへと変異することが懸念され現在も散発的な発生あり。
※中国以外の国でも他の亜型の鳥インフルエンザヒト感染例あり。

メキシコから世界へ拡大
新型インフルエンザ (H1N1)
2009年、約40年ぶりに発生した新型インフルエンザ。短期間で世界中に感染が拡大した。(H1N1は、現在では季節性インフルエンザとして扱われている。)

新型コロナウイルス
2019年12月中旬より中国(武漢)において感染を確認。当初は原因不明の肺炎とされていたが、後の調査によってMERSやSARSと同じコロナウイルスの新型であることが判明。2021年10月現在においても感染拡大が継続。

東アジア(主に中国)
SARS (重傷呼吸器症候群)
北半球のインド以东のアジアとカナダを中心に、32地域や国々へ拡大

マダガスカル
肺ペスト
2016年、致死率の高い危険な肺ペストが流行。(現在も散発的な発生あり。)

熱帯地域
マラリア、デング熱、ジカウイルス感染症、チクングニア熱、黄熱など、蚊媒介性の感染症が風土病として定着しており、常時対策が必要。

ギニア、リベリア、シエラレオネ
エボラ出血熱
2014年、史上最大のエボラ出血熱の流行。欧米各国でも輸入症例が確認された。

複数国(アジア、アフリカ)
ポリオ
2020年8月、アフリカにおける野生型由来のポリオが根絶されたと宣言されたものの、WHOは、伝播型ワクチン由来ポリオウイルスは予防接種の少ない地域で発生する可能性があると言及しており、引き続き注意が必要。

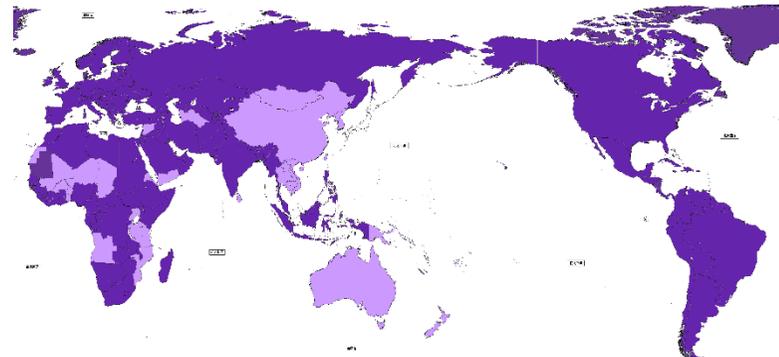
ブラジル
黄熱
WHOにより、リオデジャネイロ市やサンパウロ市など大西洋沿岸の大都市もワクチン接種推奨地域に指定。

外務省からの発信 感染症危険情報（4段階のレベル設定を伴う場合）

令和3年10月4日現在

① 概要

「感染症危険情報」は、新型インフルエンザ等危険度の高い感染症に関し、渡航・滞在にあたって特に注意が必要と考えられる国・地域について発出される海外安全情報。危険情報の4段階のカテゴリーを使用し、世界保健機関（WHO）等国際機関の対応や、発生国・地域の流行状況、主要国の対応等を総合的に勘案して発出している。



② レベルの目安

レベル1 十分注意してください。	レベル2 不要不急の渡航は止めてください。	レベル3 渡航は止めてください。 （渡航中止勧告）	レベル4 退避してください。 渡航は止めてください。 （待避勧告）
特定の感染症に対し、国際保健規則（IHR）第49条によりWHOの緊急委員会が開催され、同委員会の結果から、渡航に危険が伴うと認められる場合等。	特定の感染症に対し、IHR第49条によりWHOの緊急委員会が開催され、同委員会の結果から、同第12条により「国際的に懸念される公衆の保健上の緊急事態：PHEIC（フェイク）」としてWHO事務局長が認定する場合等。	特定の感染症に対し、IHR第49条に規定する緊急委員会において、第12条に規定する「国際的に懸念される公衆の保健上の緊急事態（PHEIC）」が発出され、同第18条による勧告等においてWHOが感染拡大防止のために防疫・渡航制限を認める場合等。	特定の感染症に対し、上記のレベル3に定めるWHOが感染拡大防止のために、防疫・渡航制限を認める場合であって、現地の医療体制の脆弱性が明白である場合等。
例：2018年のコンゴ（民）におけるエボラ出血熱感染拡大に伴う、周辺国への発出	例：2019年のコンゴ（民）におけるエボラ出血熱感染拡大 新型コロナウイルス関連	例：新型コロナウイルス関連	発出例なし

3月～
入国者数の抑制管理
適切な防疫措置の徹底 1日2,000人程度

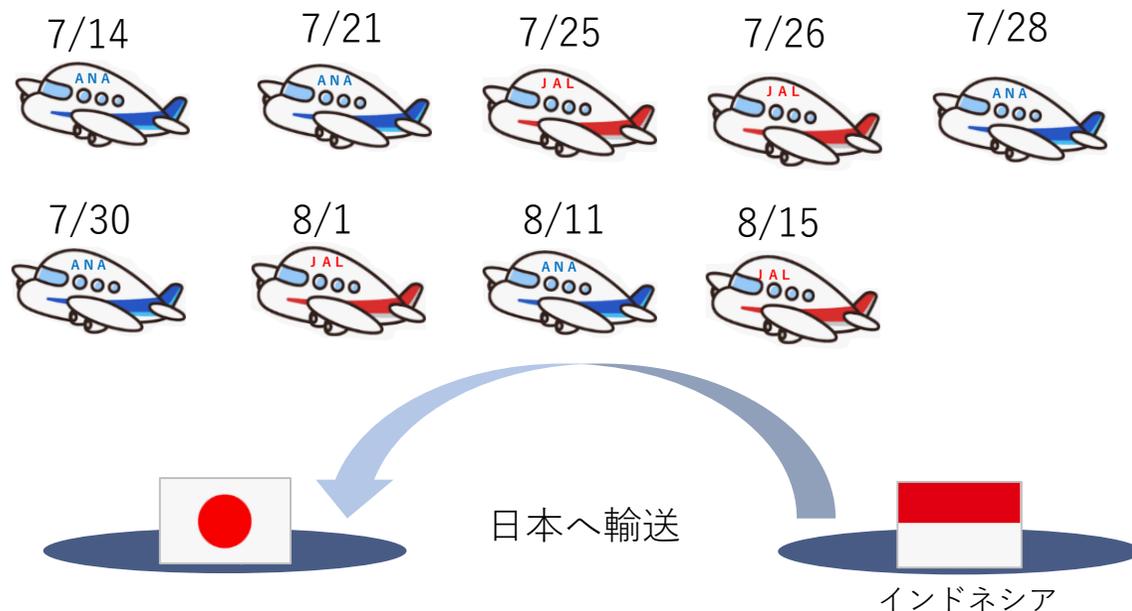


邦人数18,191人 (2020.10)

5月～
インドネシアでの感染急拡大

7月初旬～
帰国希望者の増加

航空券の予約入手困難



インドネシアでの主な影響

- 国内における活動制限や社会活動制限
- 移動制限
- 外国人の入国制限



企業に求められる対応

概要

2016年7月1日、ダッカ市内のレストラン「ホーリー・アルティザン」において、数名の武装グループが人質を取って籠城し、警察との間で銃撃戦が発生。

同日、現地警察が突入。

外国人3名を含む13名（うち1名は日本人）を救出したが、20名以上死亡。

邦人7名が死亡、1名が負傷。

副大臣、外務省・近隣公館の応援出張者が現地入り。

被害者家族は政府専用機で現地入り。



【体制】

- ・司令塔
 - ・現状把握（治安、被害状況、家族の意思）
 - ・体制を整える（人・金・物、連絡先リスト）
 - ・意思決定方法
 - ・役割分担
 - ・総務・情報収集・調整、領事、プレス、ロジ(宿舎、配車、食事、物品手配)
 - ・情報共有
- etc.

概要

2019年12月4日、アフガニスタンのナンガルハール県ジャララバード市内の路上において、中村哲ペシャワール会代表が乗車する車両が何者かにより襲撃され、中村氏を含む運転手、警護員の計6名が死亡。

- ・ 4日午後1時過ぎ ペシャワール会から外務省に、中村氏が車両で移動中に腹部を撃たれ病院にて治療中との連絡。直ちに外務省において対策室、在アフガニスタン大使館において現地対策本部を設置。
- ・ 午後4時30分頃 同大使館が、中村氏がジャララバード空港の医療施設において死亡したことを確認。
- ・ 午後9時30分頃 中村氏のご遺体がカブール空港に搬送。
- ・ 6日 中村氏のご家族及びペシャワール会関係者が現地へ向け出発。
外務省から「海外緊急展開チーム」（ERT）1名がご家族に同行。
- ・ 6日夜 中村氏のご家族はカブールでご遺体と面会。
- ・ 8日午後5時30分頃 成田空港に到着。
- ・ 鈴木外務副大臣他がご家族を出迎え、献花、黙禱を実施。

【家族対応】

- ・ リエゾン（連絡係）
- ・ 任国情報の提供
- ・ メンタルヘルスケア（家族、対応者）
- ・ 被害者の同一人確認
- ・ ご遺体とのご対面
- ・ ご遺体の日本への帰国
- ・ 慰霊祭

etc.

概要

2015年3月18日、チュニジアのチュニス市近郊にあるバルドー国立博物館にて武装集団による銃撃テロが発生し、22名が死亡、42名が負傷。邦人は3名が死亡、3名が負傷。政務官が現地入り。

- ・ 邦人プレスより本省及び在チュニジア大使館に電話が殺到。
- ・ 邦人プレスは、病院にて入院者の氏名を確認。
- ・ 日本のテレビ局が病室に赴き、入院された方へ直接インタビューし放映する。
- ・ 死亡された方の日本の自宅や長男宅にプレスが詰めかける。
- ・ 政務官のプレスぶら下がり。
- ・ ご遺体の現地出発時には、空港敷地内で映像を撮る。
- ・ 日本の葬儀場において取材。



【プレス対応】

- ・ 報道拡散（関係者・国民・社員）→取材殺到
- ・ 情報共有
- ・ 対応者の心得
- ・ 記者会見（開催時間、場所、司会進行、フォローアップ）
- ・ 声明（公式見解、問題意識、方針） etc.

① 旅行会社・添乗員 (保険会社)

- 渡航の手続きは誰がする？
- 現地までの案内は誰が同行する？
- 通訳は手配する？
(保険に加入している場合は保険会社？)

② 家族や周りの支援者

- 家族が現地に渡航しない場合、家族への連絡は誰がするのか？
- 一部の家族のみ渡航する場合は、残された家族の支援は？
(コロナ禍では渡航できないことが多いがその際はどのようにするのか)

③ 現地の行政手続等

- 事件発生現場への視察は必要か？そのアレンジはどのように？
- 行政機関（捜査や裁判の行方）からの情報公開やその入手方法は？
- 民事的な損害補償手続きは？

④ 病院、葬儀社など

- 入院や手術が必要な場合、血液型やアレルギーなどのカルテのデータを共有できる？常備薬は飲んでいるのか？入院中の食事・生活必需品のケアは誰がやるのか？
- 不在中の会社の運営は誰が代理でやるのか？
- 本人確認のため、歯形のレントゲンはあるか？現地で茶毘に付すか或いはご遺体で帰国するか？葬儀方法は？（保険に加入している場合は保険会社？）

⑤ 外務省・在外公館

- 家族の旅券の緊急発給や渡航先査証取得支援
- 現地行政手続きの支援、現地機関から発行された検視や死亡理由について医務官からの概要の説明
- ご遺体・ご遺骨の搬送のための必要な公的証明書の発行
- 国内での死亡届手続きの支援等

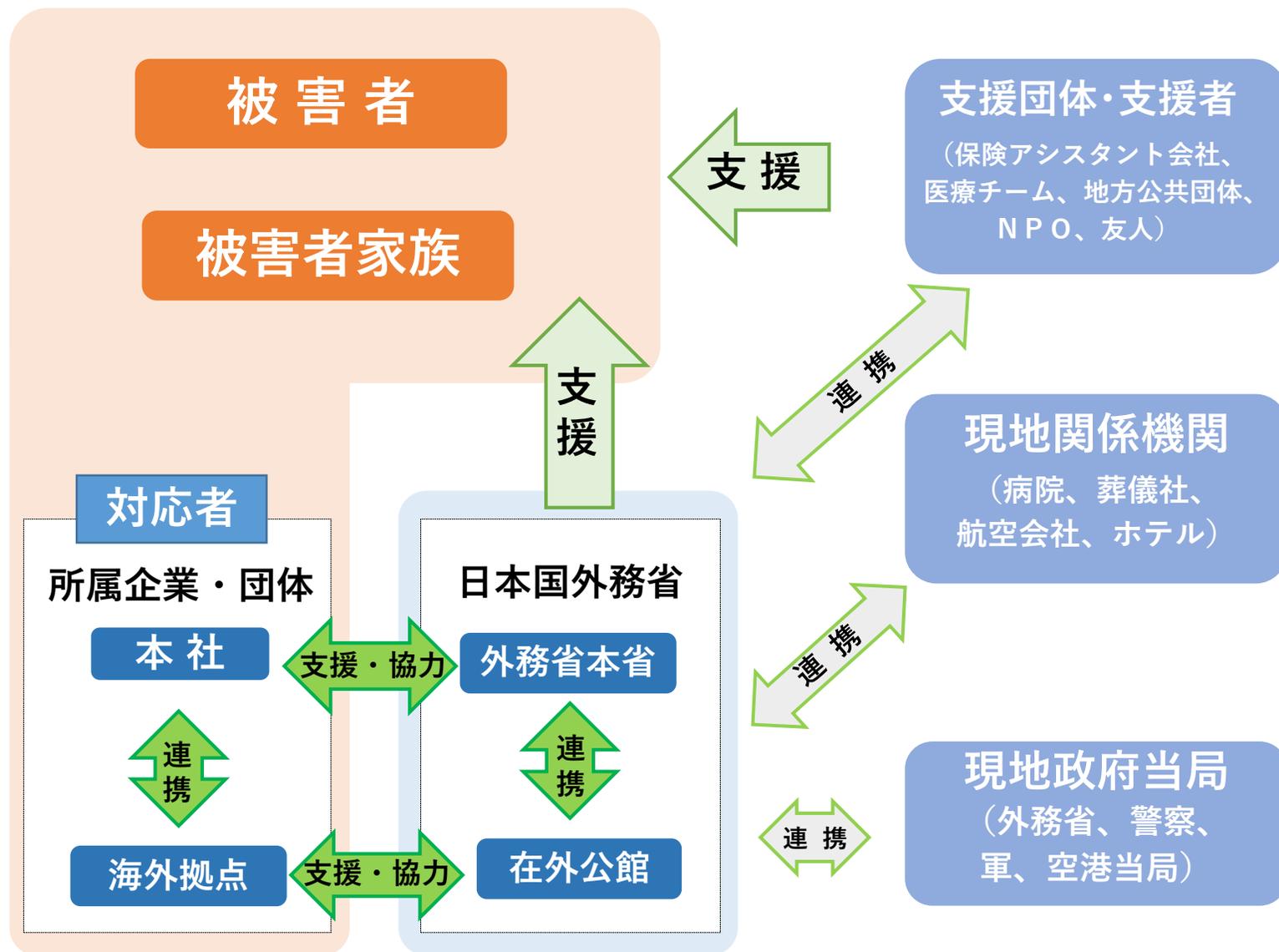


事案によっては関心が非常に大きいことも…

取材

日本及び現地の
報道機関

取材





コロナ禍における邦人被害事例

邦人が被害に遭った事例としては、主に以下の3つが目立っています。

1 風評被害、ヘイトクライム

2 強盗・傷害・詐欺被害

3 その他事案

それぞれの主な事例をみていきましょう

アジア人に対するヘイトクライム

ニューヨークの例

① 2020年9月27日、ハーレムの地下鉄駅改札口付近において、邦人男性が男女8人組に「アジア人」、「中国人」等と言われて殴る蹴るの暴行を受け、鎖骨骨折等の重傷を負った。

② 2021年2月7日、メトロノース鉄道の車内で、邦人女性が20代の男女から物乞いで絡まれたため、IDの提示を求めたり、携帯電話で撮影したところ、男女が女性を罵倒した上、女性の髪を掴んで窓に打ち付けるなどの暴行を加えられた。

③ 2021年2月28日、在留邦人がマンハッタンの路上を歩行中、走行中の車両からタバコの空き箱を投げられ、「ニーハオ、ニーハオマ」と声をかけられるなどの嫌がらせを受けた。

サンフランシスコの例

2021年5月4日、サンフランシスコ市中心部において、日中、アジア系の女性2名が見ず知らずの男に刃物で刺された。

ロサンゼルス

2021年6月14日、男がタバコを持っていないか尋ね、女性が「ない」と答え歩き続けたところ、アジア系住民を罵る言葉を口にしながら女性を殴った。

ボランティアによるパトロール



NHKニュース



アメリカ アジア系住民へのヘイトクライム
去年の2.6倍に

2021年5月6日 7時13分

アジア人に対するヘイトクライム

フランスの例

2020年11月、アジア人に対する差別的行為を呼びかける書き込みがSNS上で拡散。

新型コロナウイルスの世界的流行の責任をアジア人と結び付け、フランスのアジア人社会に対し、差別的行為を呼びかけるような内容になっている。

フランス全土で外出制限が導入されて以降の数日間で、ツイッターなどで急速に拡散されており、パリの検察当局は1日、人に危害を加えることを目的とした犯罪行為だとして、捜査を始めた。

オランダの例

2021年8月12日、在留邦人が公園にいたところ、「中国人、コロナ、中国に帰れ」と叫ばれ、暴行被害はなかったものの、数分にわたりつきまとわれる被害に遭った。

インドネシアの例

2020年3月頃、タクシーの乗車やレストランへの入店を拒否される、打ち合わせや会議への参加を断られるなどのケースが相次ぐ。

在インドネシア大使館は相談窓口を設置するとともに、インドネシア当局へ日本人が不当な扱いを受けることのないように万全の配慮を払うよう申し入れた。

カナダの例

2021年3月28日、モントリオール市内の地下鉄において、アジア系女性（邦人ではない）が、車両に乗り合わせた男から執拗に人種差別に基づく侮辱的な言葉を投げかけられる事案が発生。男はその中で「日本(人)」に対しても侮辱的な言葉を発した模様。

詐欺・傷害

アメリカの例

2021年4月、サンフランシスコ市警の非緊急通報番号（415-553-0123）表示の電話を受けたところ、警察官を名乗った上で以下のように語る詐欺事件が発生。

- ・ 貴方と貴方のソーシャルセキュリティ番号に薬物犯罪及び資金洗浄容疑がかけられている。
- ・ 容疑者として口座の資金を没収することになる
- ・ 回避したければ没収前に現金を引き出し、ターゲット等のギフトカードに交換するように。
- ・ ケース番号と照合するため身分証明書の写真をカメラで撮って送るように。

また他にも、犯罪に関与したことにより罰金の支払いを求めるような内容や実在する同市警等の電話番号を表示させる手口もある。

タイの例

2021年3月8日、首都バンコクのトンローやプロンポン地区にある商業施設や病院前において、在留邦人が客待ちをしているタクシーに乗車したところ、降車時に運転手から現金をだまし取られる事件が多発。

フランスの例

2021年2月10日夕刻、パリ17区の公共空間において、邦人被害者が友人と3人でいたところ、フードをかぶり下を向いて歩いてきた3人組（男女の別不明）からいきなり顔に向けて液体をかけられた。幸いにして顔には液体がかからなかったが、掌に火傷を負った。すぐにその場から避難した後、医者診断を受けたところ、火傷は塩酸によるものであることが判明。

強盗・侵入

オランダの例

2021年8月12日、アムステルダム市にあるRAI AMSTERDAM付近の大通りに面した人通りの多い場所を、15時頃、日本人女性が1人で歩いていたところ、1人の男が歩み寄り、「私はバルセロナから来た、握手をしよう」と親しげな様子で話しかけ、その後、痛みを感じるほどの強い力で両腕を押さえ、その際に日本人女性が身に付けていた時計を奪い取られた。

フィリピンの例

2020年2月頃、ショッピング・モールや繁華街等の路上を散策中、見知らぬ人物から「日本人？」と声をかけられた。これに応ずると、「行ってみたい教会がある。」などと言われ、徒歩、タクシー等で移動することになり、その後、**提供された飲食物を口にして意識を失い**、目が覚めたときには財布や携帯、旅券など貴重品がなくなっていた。

ベトナムの例

【ひったくり】

2020年9月、バイクタクシーでのひったくり被害が多発。

- ・配車アプリでバイクタクシーを手配し、その場に来たバイク（被害後に手配したバイクではなかったことが判明）に乗車。その後、しばらく走行して路地に入ったところで、運転手から「IDを確認したい。スマートフォンを見せてくれ」と要求されたため、iPhoneを取り出して手に持って見せたところ、**手にしていたiPhoneを同運転手にひったくられた。**

- ・歩道上で配車アプリを手配中、手にしていたiPhoneをバイクに乗って近付いて来た運転手にひったくられた。

【侵入事案】

2021年2月、邦人女性が1人で在宅していた日中の時間帯に、**エアコンの修理を装って**ベトナム人の男が侵入。刃物で女性を脅し金品を奪った。

犯人は実際にエアコンの修理を仕事とし、過去に被害者宅にも訪れたことがあり、アパートへの侵入方法や室内の様子等も知った上で、計画的に犯行に及んだ模様。

ロサンゼルス、ニューヨークの例

2021年、犯罪総数は減少傾向

殺人、自動車窃盗、発砲事件が増加（2019年比）

	MURDER 	G.L.A 	Shooting Inc. 
LAPD統計	+ 41.8%	+ 43.7%	+ 45.2%
NYPD統計	+ 37.6%	+ 93.0%	+ 102.1%

▶ 在留邦人談：体感治安は悪化している

- 白昼、市内の路上で薬物を使用する者や男同士の喧嘩を目撃するようになった。
- ダウンタウンのホームレスが増加した。
- 近所で銃声が聞こえた。

シドニーの事例

2021年 DV（配偶者への暴力）やネット詐欺が増加※

※2021年2月25日、安全対策連絡協議会における地元警察の発言

- ◆ 長期間のロックダウンで家庭内で過ごす時間が増加
- ◆ 業務のオンライン化に伴い、インターネットに触れる機会が増加



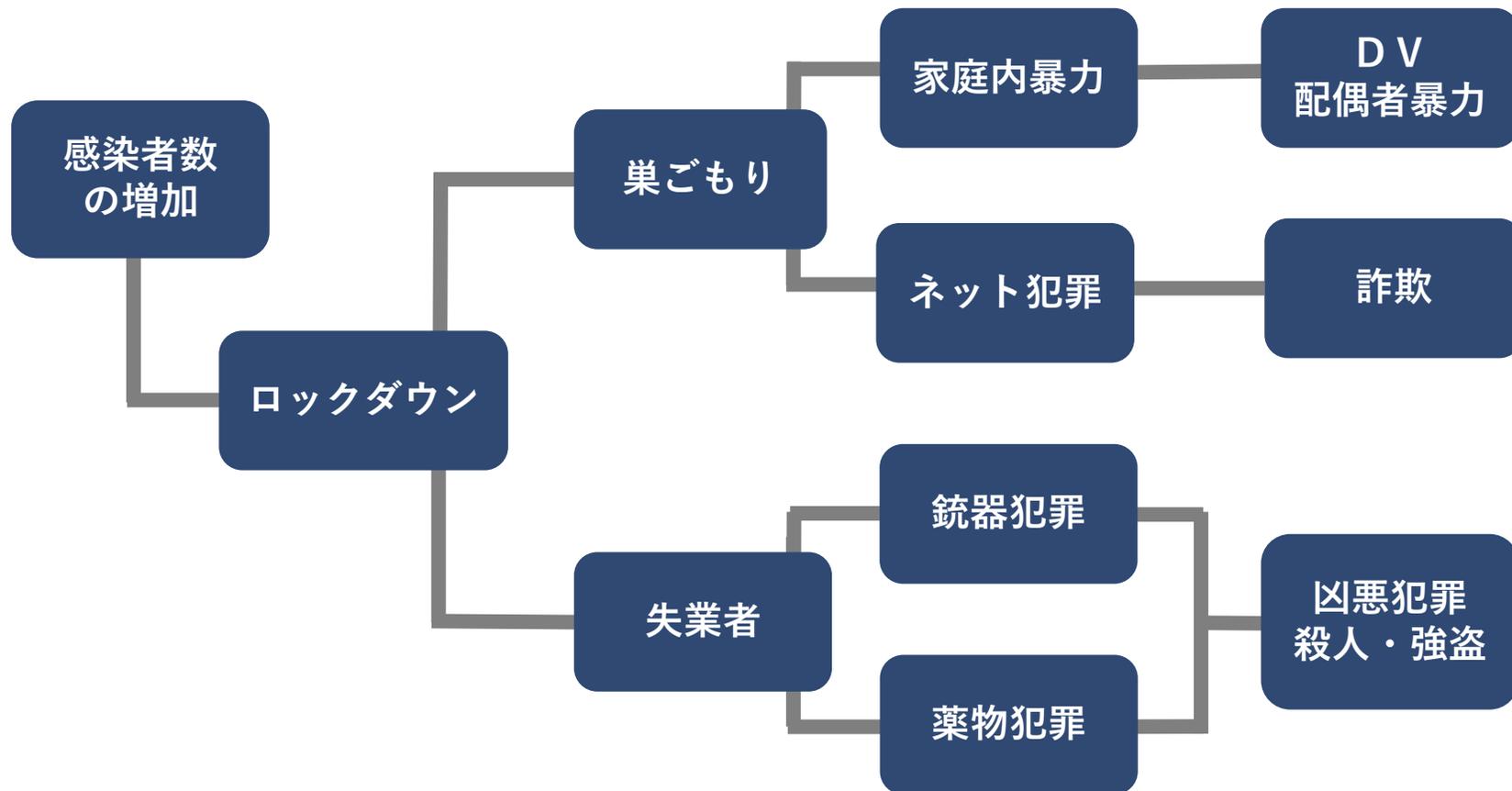
在留邦人談

- 携帯電話にはフィッシング詐欺のSMSが頻繁に送られてくる。

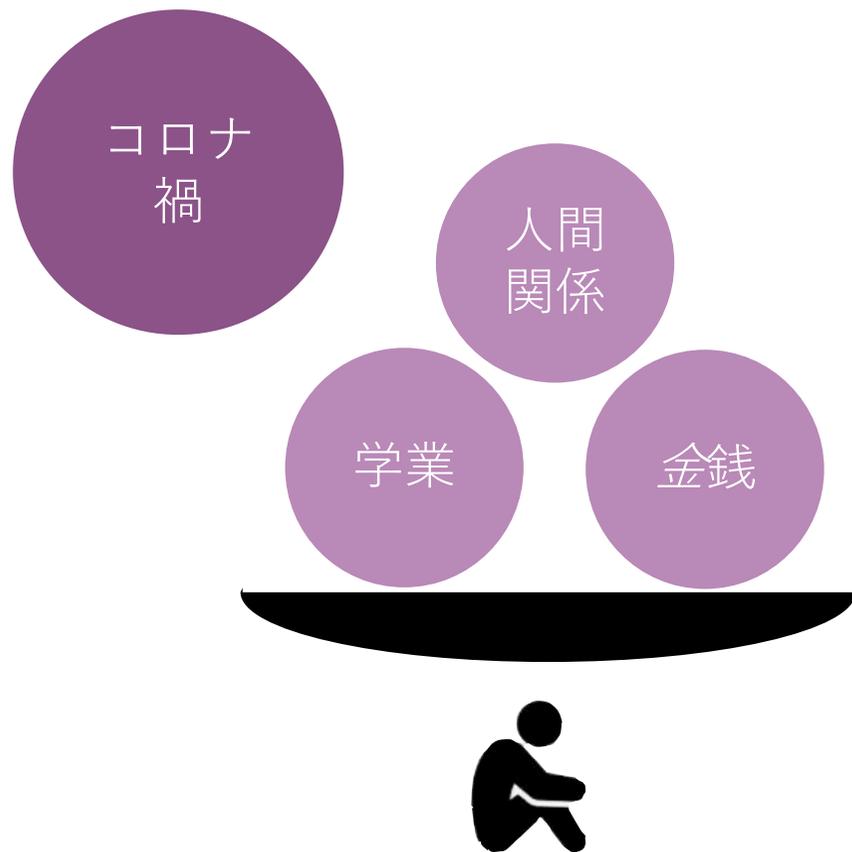
現地警察談

- DV事案がかなり増加し、潜在化している。
- フィッシング詐欺やランサムウェアなどのサイバー犯罪事案が増加した。

コロナ禍での治安悪化要因



孤独・孤立支援



孤独・孤立感、ひきこもり、精神疾患、自殺願望

授業についていけない…

成績が伸びない…

ホストファミリーと仲良くなれない…

友達ができない…

S N S でひどいこと言われた…

生活費が足りないけど親には悪くて言えない…

相談できる相手がいない…

孤独・孤立支援





外務省 海外安全 ホームページ

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

- 外務省（領事局及び在外公館）は、以下の国内NPO団体と連携し、在外邦人の皆さんが抱える孤独・孤立及びそれに付随する様々な問題に対してきめ細かく対応します。
- 悩みをお抱えの方は、以下の団体の窓口で日本語によるチャット・SNS相談等を受けることができますので、ご利用ください。

（組織名50音順）

特定非営利活動法人あななのいばしょ

SNSやチャット相談を通じて孤独・自殺対策に取り組んでいます。24時間365日、年齢や性別を問わず、誰でも無料・匿名で利用できます。

特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク

SNSやチャットによる自殺防止の相談を行い、必要に応じて電話や対面による支援も行います。さまざまな分野の専門家及び全国の地域拠点、在外公館と連携して「生きることの包括的な支援」を行っています。

特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター

18歳以下の子どもを対象にお話を聴いています。海外からはオンラインチャットによる相談ができます。
対応日時はこちら。

特定非営利活動法人 東京メンタルヘルス・スクエア

主要SNS（LINE、Twitter、Facebook）およびウェブチャットから、年齢・性別を問わず相談に応じます。相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談（一般電話回線の他にLINE、Skypeなどの通話アプリにも対応）、および必要な場合に在外公館を含む各種公的機関やさまざまな分野のNPO団体へつなぎ支援を行っています。

特定非営利活動法人 BONDプロジェクト

“生きづらさを抱えた10代20代の女性”に世代に近い相談対応スタッフが寄り添って一緒に考えます。SNS、電話、対面、同行支援等の相談を行っています。



在ベルギー日本国大使館 Embassy of Japan in Belgium

領事サービス・安全対策メールマガジン

2021/4/19

ベルギー日本人会主催「こころの健康維持・予防メンタルヘルスセミナー」のご案内

ベルギーにお住まいの皆様、及びたびレジ登録者の皆様へ

今般、ベルギー日本人会から、同会主催により、4月23日、オンライン・メンタルヘルスセミナーが開催されるとの連絡がありました。非会員の皆様も参加が可能ということですので、ご希望の方は以下、日本人会からのご案内をご参照の上、奮ってご参加ください。

（参照アドレス：ベルギー日本人会ホームページ）
<http://www.nihonjinkai.be/>

ベルギー日本人会 こころの健康維持、予防メンタルヘルスセミナーのご案内

この度ベルギー日本人会では森先生をお招きし、心のケアに関するセミナーを開催致します。どなたでもご参加いただけますのでお知り合い・ご友人お誘いあわせのうえ、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

題名：こころの健康維持、予防メンタルヘルス
ロックダウン以降、在宅時間が増えたことにより自分自身で心と体のメンテナンスをする必要性が増している。今回はメンタルヘルスの基本である睡眠・運動・食事等について。

日程：2021年4月23日（金）



YouTube JP 検索

ベルギー日本人会
4月23日「心のケアに関するセミナー」
7 回視聴 · 2021/04/28

ベルギー日本人会
こころの健康維持、予防メンタルヘルス
森 若奈 先生

ロックダウン以降、在宅時間が増えたことにより自分自身で心と体のメンテナンスをする必要性が増している。今回はメンタルヘルスの基本である睡眠・運動・食事等について。

被害・トラブルへの対策

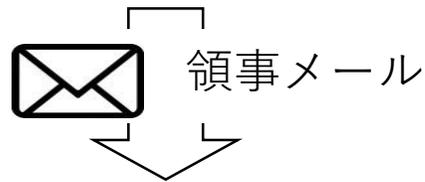
- ① 事前に渡航先の情報収集を行う。
- ② 現地の風習、文化に配慮する。
- ③ 自分を過信せず、慎重に行動する。
- ④ 危険な場所には近づかない。
- ⑤ 親しくない人を安易に信用しない。
- ⑥ 自分の居所を明確にする。
- ⑦ 困ったことがあれば一人で抱え込まず、信頼のおける人に相談する。
- ⑧ 犯罪に遭ったら抵抗しない、命を守ることを最優先に。

万が一の
ために



- 「**たびレジ**」又は「**在留届**」に登録し、登録内容を随時更新
- 十分な補償内容の**海外旅行保険**へ加入

大使館・総領事館



現地の危険情報
スト・交通規制情報
異常気象情報 など

3ヶ月未満



- 出発前から旅先の安全情報をメールで入手
- 旅行中も最新情報をメールで受信
- 現地で事件・事故に巻き込まれても素早く支援

3ヶ月以上

在留届

- **法律上の義務**（旅券法第16条）
- 現地での生活に必要な最新情報をメールで入手
- 事件・事故に巻き込まれても素早く支援
- 領事窓口サービスが利用可能

「たびレジ」および在留届の登録データは、**大規模自然災害・事故等の緊急事態**発生時に行われる在留邦人の**安否確認を行う際に、重要な基礎資料の1つ**として利用されます。



在留届にて登録した地域から一時的に離れる場合には、「たびレジ」に登録しましょう。



おわりに

いまなぜ企業は危機管理をする必要があるのか

- リスクの多様化
- テロの懸念される傾向

平時においてどのような危機管理が求められるのか

- 情報収集
- たびレジ
- 緊急連絡網とマニュアルの整備、見直し

緊急事態が発生したらどのような対応が必要か

- プレイヤーとしての対応
- 組織としての対応
- マスコミへの対応
- ご家族への対応

こうした状況において官側は何をしてくれるのか、どのように官民が連携できるのか

- 事案発生時の官民連携の重要性

リスクに対する感度を高めるには・・・

「世界で起きている様々な事象、時代のトレンドなどに目を配る」

例えば、



日頃から、予備知識として知っておくだけでも、未然にリスクを回避できたり、初動態勢を速やかにとることができる

ゴルゴ13×外務省 安全対策マニュアル



電子版新作エピソードが 特設ページにて公開中！

1 感染症×テロの複合的なリスクへの対処という新しい問題提起

2020年に世界的な感染拡大を見せた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をめぐる状況は、海外でのテロ対策について、新しい問題を投げかけたといえます。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ほとんどの国において、何らかの入国制限や入国後の行動制限が課されるとともに、住民に対する外出規制などの行動制限措置が課されました。



増補版単行本も完成！



ゴルゴ13の海外安全対策マニュアル（冊子版）は、安全対策の検討に活用いただくという目的であれば、提供可能ですのでご相談下さい。
郵送を希望される場合は、ryoutai@mofa.go.jp まで下記情報をお送りください。

- 氏名 ●送付先住所 ●電話番号
- 冊子の利用目的 ●必要部数

詳しくは

外務省 ゴルゴ



で検索

連絡先

★ 必要な場合は遠慮無く在外公館・外務本省までご連絡ください。

■ 在外公館

★ 緊急事態の際は遠慮無く在外公館までご連絡ください。
(24時間 365日対応)

■ 本省

● [外務省代表](#) ☎03-3580-3311

● [領事局政策課](#) (内線) 5370

外務省海外旅行登録「たびレジ」関係

● [海外邦人安全課](#) (内線) 2851

テロ・誘拐関係以外

● [邦人テロ対策室](#) (内線) 3047

テロ・誘拐関係

● [領事サービスセンター \(海外安全担当\)](#)

国別安全情報等

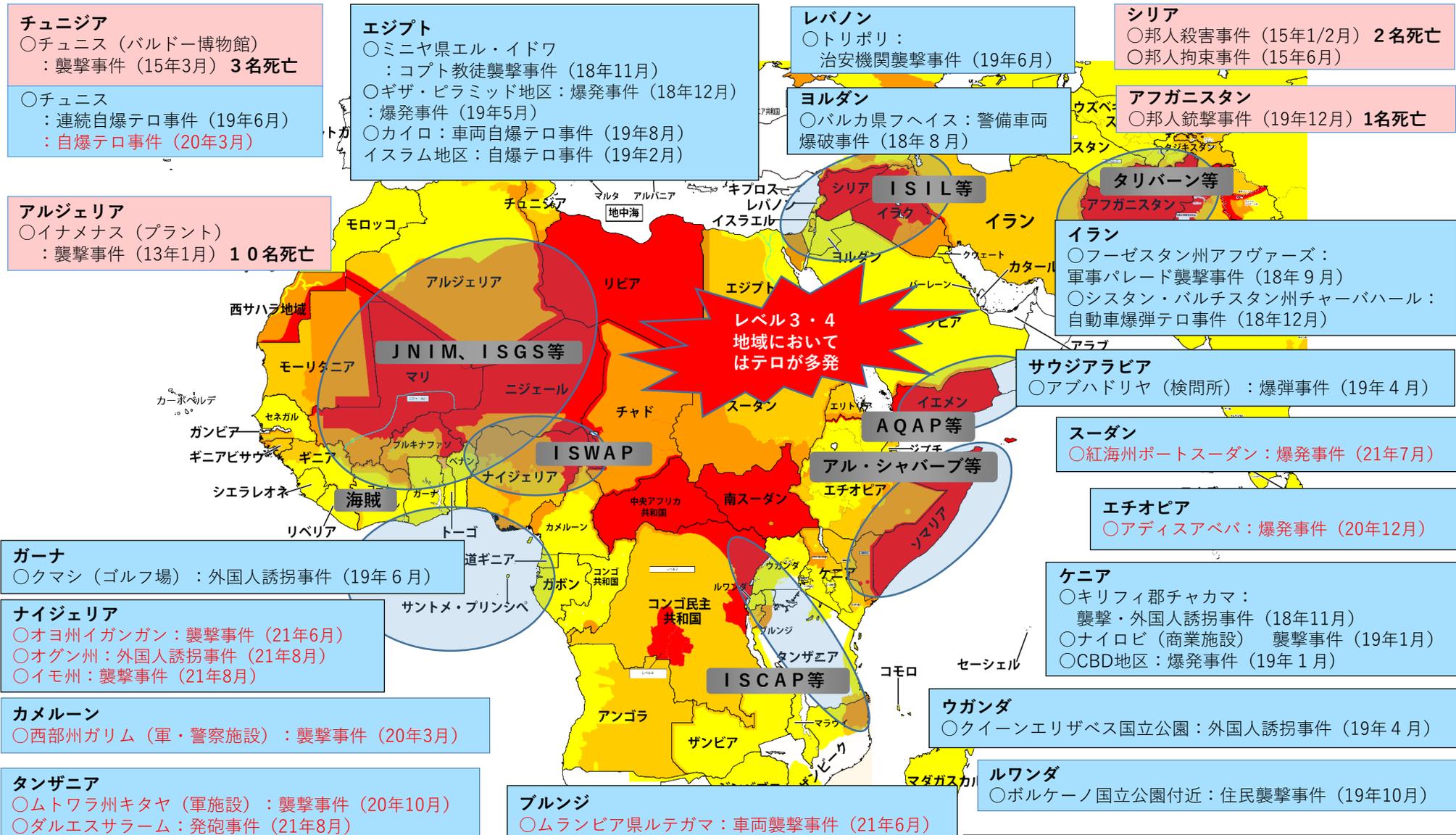


(内線) 2902

【本資料のお取り扱いについて】

本資料の無断でのコピーや転載はご遠慮ください。

最近の主なテロ事件等（中東・アフリカ）



※邦人被害事件 については2013年以降のもの
 ※その他事件 については2018年6月以降のもの
 ※赤字は2020年以降に起きたものを記載

最近の主なテロ事件等（欧州・中央アジア）



ベルギー
○ブリュッセル：爆発事件（16年3月） **2名負傷**

フランス
○ストラスブール（クリスマスマーケット）：
刃物による銃撃事件（18年12月）
○パリ：パリ警視庁襲撃事件（19年10月）
○パリ（公園）：刃物による襲撃事件（20年1月）
○ロマン＝シュル＝イゼール（市場）：
刃物による襲撃事件（20年4月）
○パリ（シャルリーエブド旧本社前）：
刃物による襲撃事件（20年9月）
○パリ北西部：中学校教諭殺害事件（20年10月）
○ニース（ノートル・ダム大聖堂付近）：
刃物による襲撃事件（20年10月）

オランダ
○ユトレヒト（路面電車）：銃撃事件（19年3月）

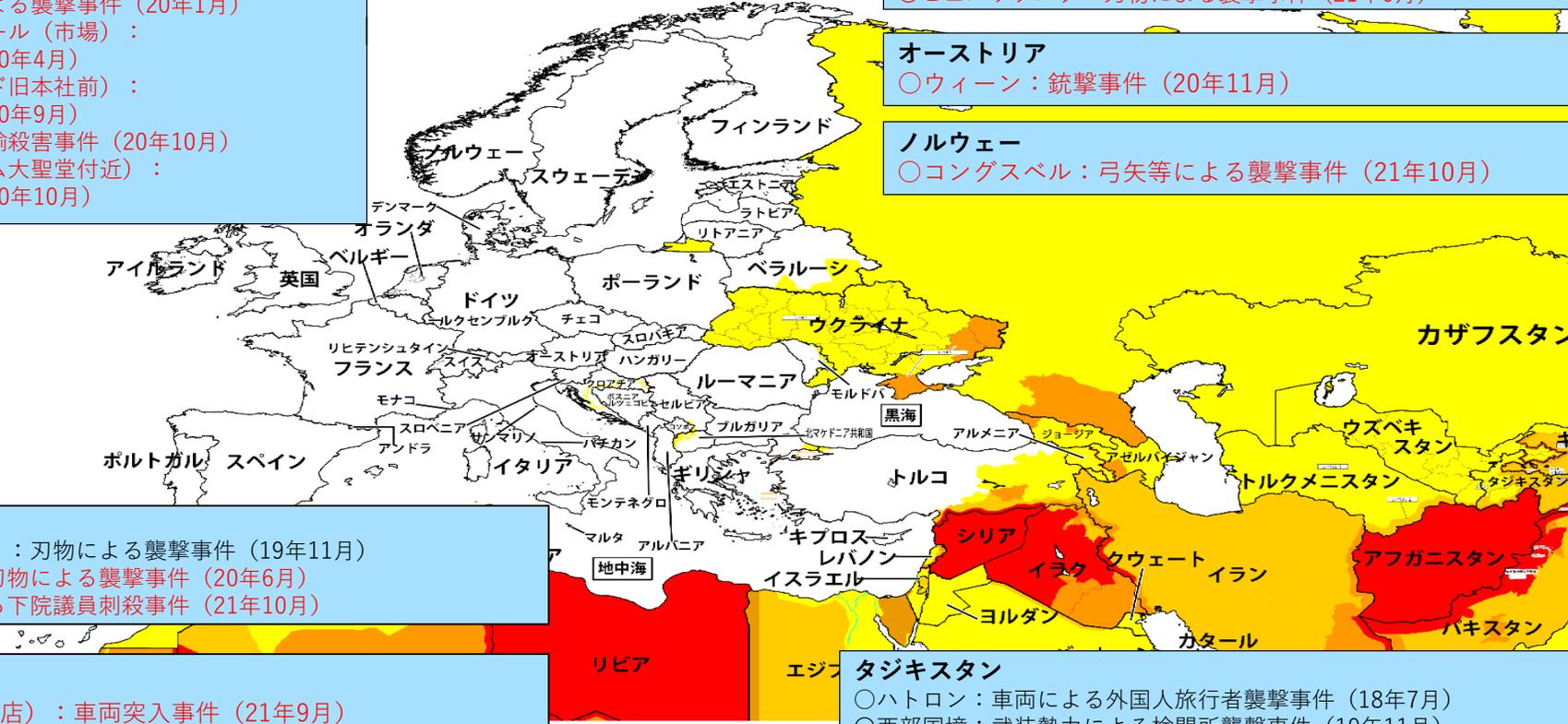
ドイツ
○ハレ（シナゴーク）：銃撃事件（19年10月）
○ハーナウ（水たばこバー）：銃撃事件（20年2月）
○ドレスデン：刃物による襲撃事件（20年10月）
○ビュルツブルク：刃物による襲撃事件（21年6月）

オーストリア
○ウィーン：銃撃事件（20年11月）

ノルウェー
○コングスベル：弓矢等による襲撃事件（21年10月）

英国
○ロンドン（ロンドン橋）：刃物による襲撃事件（19年11月）
○レディング（公園）：刃物による襲撃事件（20年6月）
○エセックス：刃物による下院議員刺殺事件（21年10月）

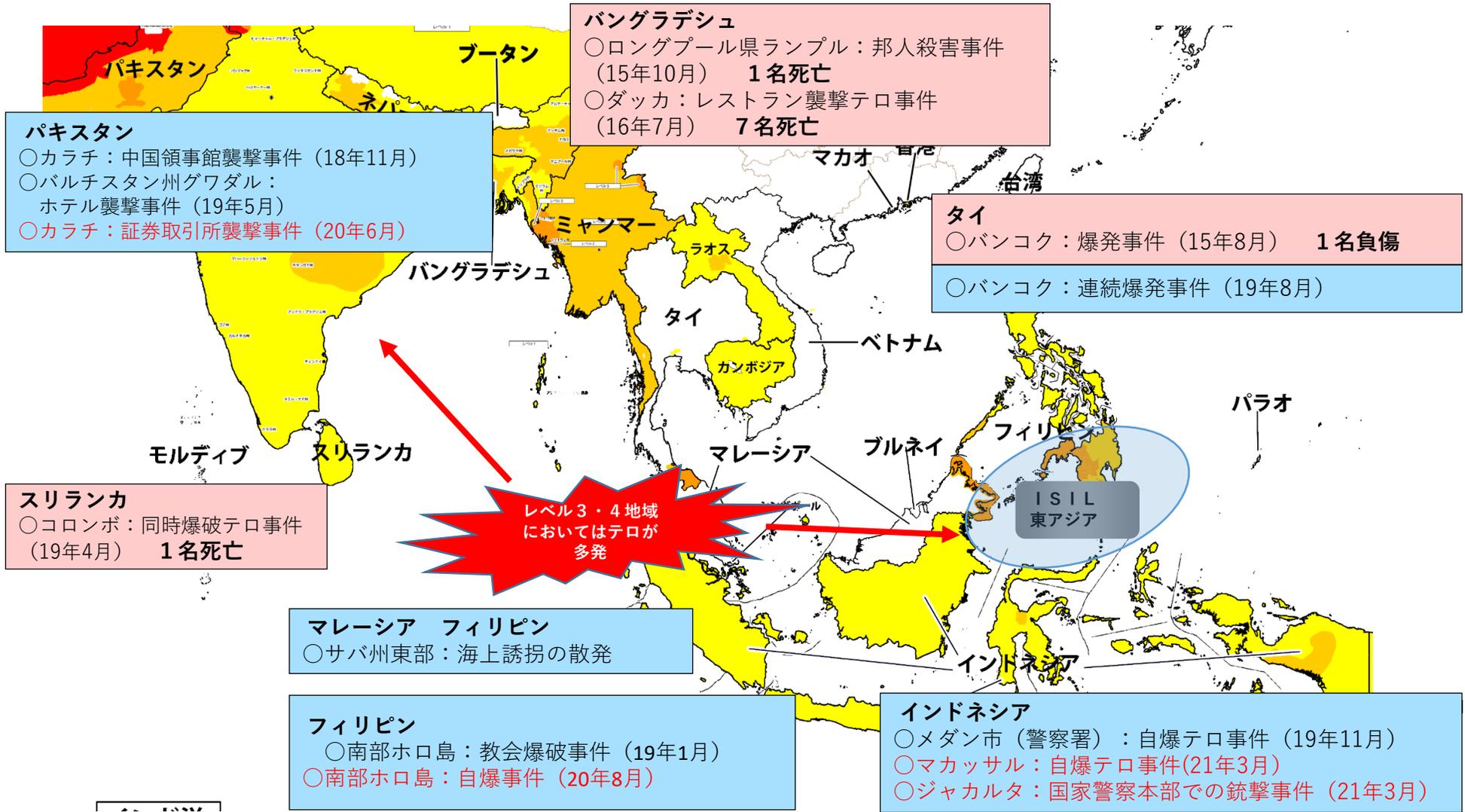
スペイン
○トレ＝パチェコ（飲食店）：車両突入事件（21年9月）



タジキスタン
○ハトロン：車両による外国人旅行者襲撃事件（18年7月）
○西部国境：武装勢力による検問所襲撃事件（19年11月）

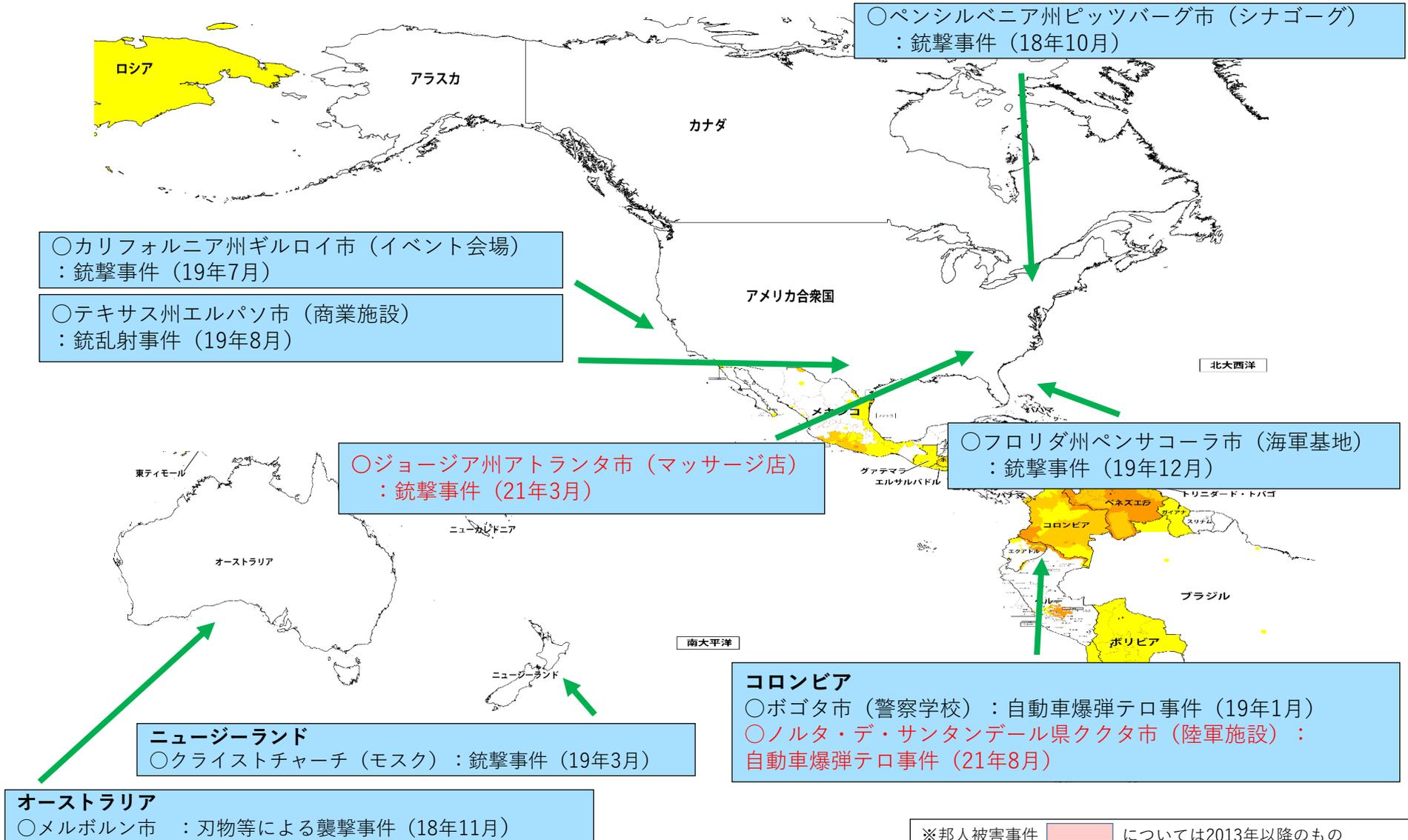
※邦人被害事件 については2013年以降のもの
 ※その他事件 については2018年6月以降のもの
 ※赤字は2020年以降に起きたものを記載

最近の主なテロ事件等（アジア）



※邦人被害事件 については2013年以降のもの
 ※その他事件 については2018年6月以降のもの
 ※赤字は2020年以降に起きたものを記載

最近の主なテロ事件等（北米・中南米・大洋州）



※邦人被害事件 については2013年以降のもの
 ※その他事件 については2018年6月以降のもの
 ※赤字は2020年以降に起きたものを記載